

小郡市職員の給与と職員数

小郡市職員の給与と職員数をお知らせします。
市職員の給与と職員定数は、国や他の地方公共団体の状況を考慮して、条例で定められています。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

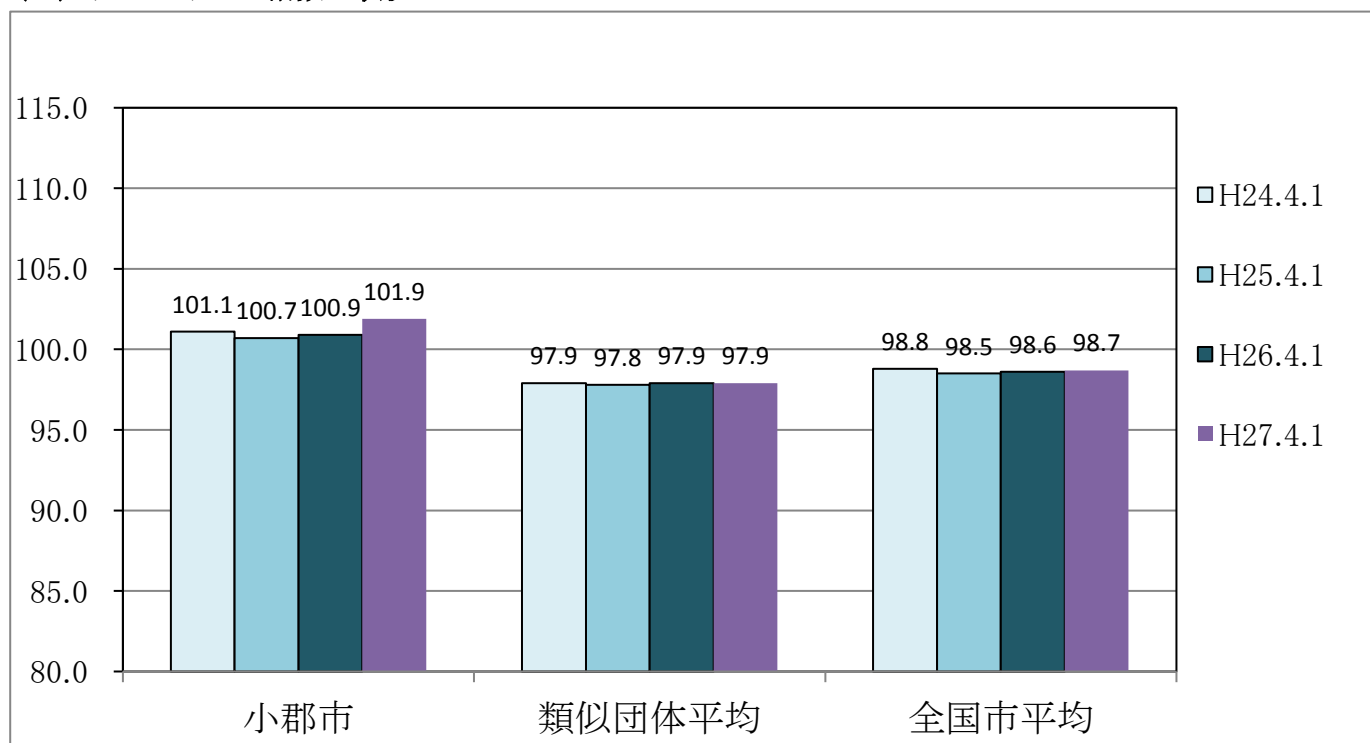
区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 59,507	千円 18,396,932	千円 880,093	千円 3,184,625	% 17.3	% 17.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 310	千円 1,183,094	千円 217,848	千円 441,098	千円 1,842,040	千円 5,942	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は26年4月1日現在の人数です。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で
上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

③近年から前歴換算を導入したこと等により、特に短大卒・高校卒のラスパイレス指数が高くなっている。今後も引き続き適正な給与水準となるよう取り組んでいく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由））

平成28年4月1日より改定後の給料表を適用しており、平均で1.9%引き下げている。
また、激変緩和のため、3年を目途に経過措置を設けている。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

小郡市は国基準0%であるため、支給なし。

③その他の見直し内容

なし

(5) 特記事項

平成26年4月から管理職手当を定額化し、当分の間10%減額して支給することで、高齢層職員の給与抑制を図っている。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小都市	39.0 歳	304,608 円	366,474 円	326,741 円
福岡県	43.2 歳	333,500 円	415,114 円	369,375 円
国	43.5 歳	334,283 円	-	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
小都市	43.6 歳	30 人	338,433 円	354,136 円	351,800 円	-	-	-	-
うち調理員	40.4 歳	24 人	323,992 円	340,255 円	337,471 円	-	-	-	-
うち用務員	54.6 歳	5 人	394,520 円	407,420 円	407,420 円	-	-	-	-
その他	58.0 歳	1 人	404,600 円	420,853 円	417,600 円	-	-	-	-
福岡県	54.5 歳	689 人	332,900 円	382,540 円	359,362 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	-	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円	-	-	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 技能労務職種等と民間の職種等の比較については、年齢、業務内容、雇用形態等の条件に違いがあり、比較する対象としてふさわしくないのが掲載していません。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分	学 歴	小都市	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高 校 卒	146,500 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,500 円	- 円	139,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

区 分	学 歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	267,200円	361,000円	391,525円	400,100円
	高 校 卒	239,400円	303,800円	-	-
技能労務職	高 校 卒	-	347,500円	362,000円	-

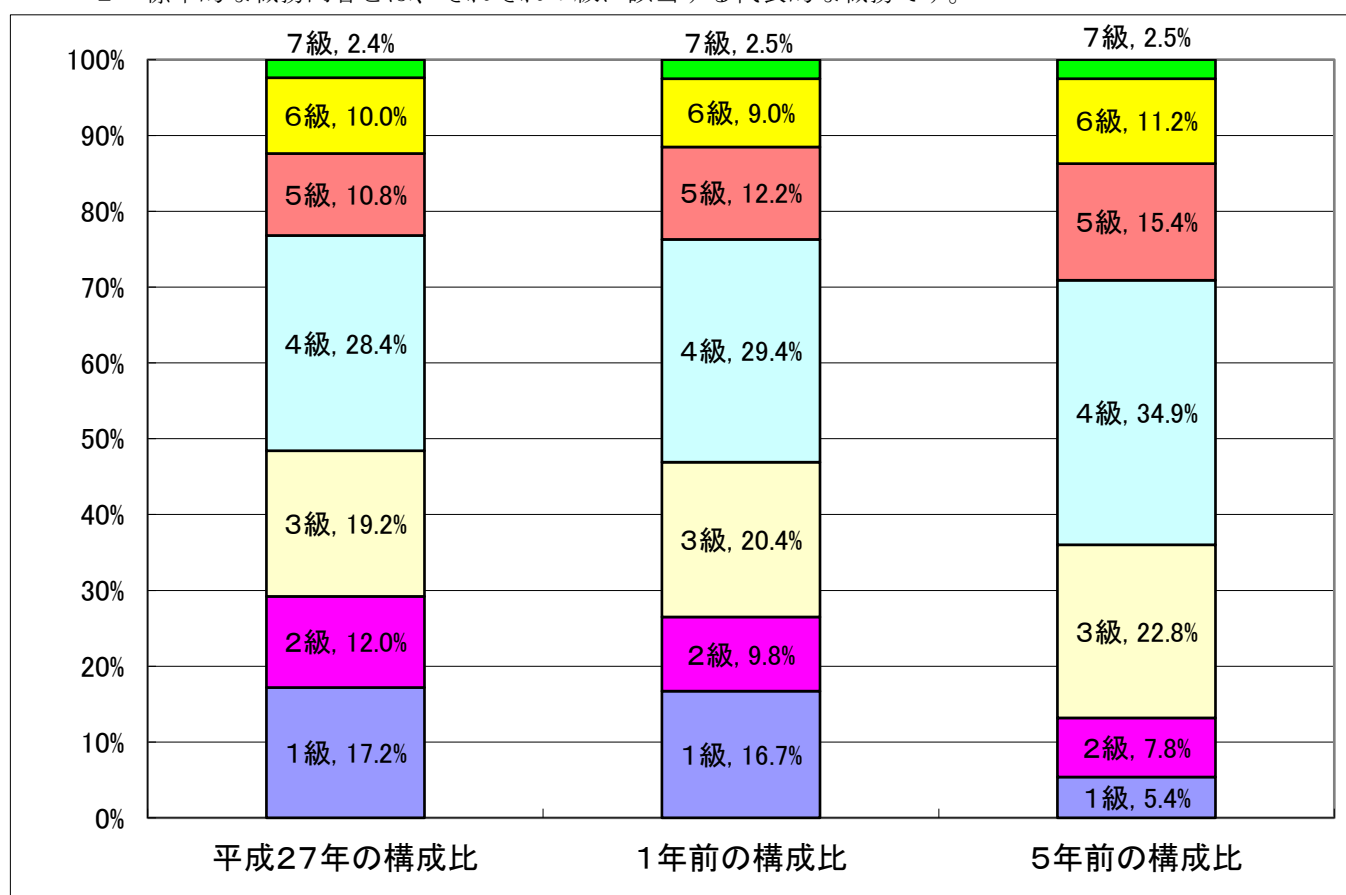
- (注) 経験年数については、当該年数の対象者が少ない又はいない場合は、近似の年数を合算して算出又は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	43人	17.2%	137,600円	244,900円
2級	主事	30人	12.0%	187,700円	308,000円
3級	主任主事	48人	19.2%	224,600円	354,700円
4級	係長、企画主査、主査	71人	28.4%	263,500円	395,800円
5級	課長、参事、参事補	27人	10.8%	290,700円	405,800円
6級	課長	25人	10.0%	322,100円	422,600円
7級	部長	6人	2.4%	367,500円	456,200円

(注) 1 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員を対象に勤務評定を実施しているが、昇給区分に差を設けていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 郡 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,419 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,568 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (再任用職員) 1.45 月分 0.70 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (再任用職員) 1.45 月分 0.70 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (再任用職員) 1.45 月分 0.70 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務評定を実施しているが、勤務成績に基づく人事評価が未実施であるため成績率に差を設けていない。

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

小 郡 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
1人当たり平均支給額 19,569 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	1,183 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	295,742 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
小郡市内	0 %	331 人	0 %
筑紫野市	3 %	2 人	3 %
福岡市	4.75 %	1 人	10 %
東京都特別区	18 %	1 人	18 %
地域手当補正後ラスパイレス指数	101.9		
(ラスパイレス指数)	(101.9)		

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
行旅病死取扱手当	福祉事務所職員	警察官の現場検査の立会及び収容作業、行旅病死人の身元確認、遺留金品の収集保管等の作業に従事したとき	0千円	1件につき2,000円
伝染病作業手当		伝染病の病菌に汚染されている地区において病菌の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業に従事したとき	0千円	1日につき300円
災害作業手当		火災発生時の消火業務、風水害等による家屋の倒半壊又は床上浸水等で住民の生命に危険を伴うおそれがある場合の救助作業等	0千円	1日につき300円
災害出動手当	単純な労務に雇用された職員		0千円	1日につき300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	110,339 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	372 千円
支給実績(25年度決算)	90,783 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	307 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他	同		32,319 千円	227,600 円
住居手当	家賃支払者等:額に応じ支給	同		23,573 千円	133,939 円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	24,370 千円	91,617 円
管理職手当	部長69,660円、課長46,710円	一部異	支給額	22,952 千円	604,004 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	900,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 市 長	725,000	円	1,061,000 円 / 440,000 円
報 酬	議 長	520,000	円	885,000 円 / 375,000 円
	副 議 長 議 員	465,000 440,000	円 円	737,000 円 / 310,000 円 653,000 円 / 245,000 円 591,000 円 / 222,000 円
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)		
	副 市 長	2.75	月分	
退 職 手 当	議 長	(26年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.75	月分	
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×510/100	18,360千円	任期満了時
		給料月額×在職年数×300/100	8,700千円	任期満了時
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

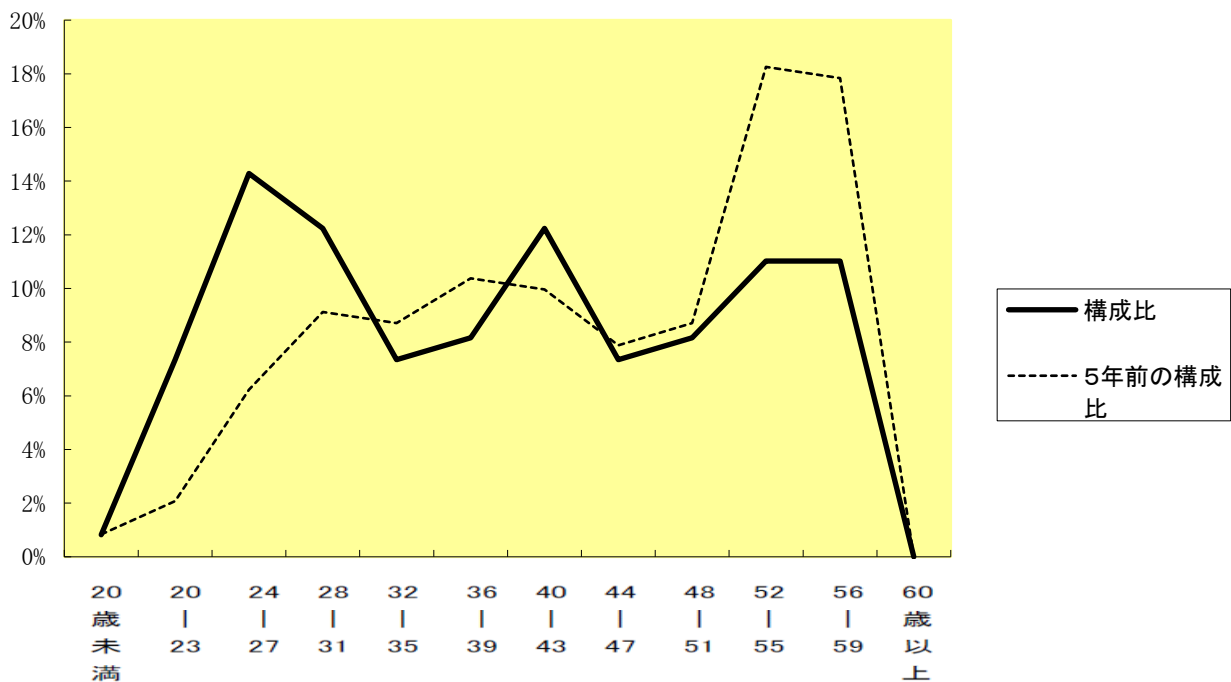
(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成26年	平成27年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	業務増による配置、他団体への派遣による増
		総務	70	72	2	
		税務	25	25	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	17	17	0	
		商工	3	3	0	
		土木	39	39	0	
		民生	53	54	1	
		衛生	21	22	1	
	計	233	237	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.83 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66 人)	
	教育部門	78	78	0		
	小 計	311	315	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.93 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58 人)	
等 公 営 企 業 部 門	下水道	11	13	2	業務増による配置、他団体への派遣による増、人事交流終了による補充	
	その他	14	14	0		
	小 計	25	27	2		
合 計		336	342	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.47 人	
		[386]	[386]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	12人	46人	33人	14人	24人	28人	23人	19人	24人	24人	0人	250人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	227	226	234	229	233	237	10 (4.4%)
教育	86	83	82	81	78	78	-8 (-9.3%)
普通会計計	313	309	316	310	311	315	2 (0.6%)
公営企業等会計計	24	24	25	25	25	27	3 (12.5%)
総合計	337	333	341	335	336	342	5 (1.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。